

## 宮城県の魚種変化と新たなバリューチェーン構築の取り組み（要約版）

(株)日本政策投資銀行東北支店  
(一財)北海道東北地域経済総合研究所

- 「海の異変」に関する報道が近年増加している。宮城県における震災前（2010年）と直近（2022年確報値）の漁獲魚種を比較すると、マイワシなどが増加する一方、サンマやスルメイカなど地域を代表する魚種が減少している。西日本で馴染み深い魚種（★印）も増加魚種として並ぶが、漁獲量全体への影響は小さい（図表1）。
- 魚種の変化をめぐる様々な研究機関などが仮説として示す多くの要因は、地球温暖化を背景とする黒潮と親潮のバランスの変化である（図表2）。

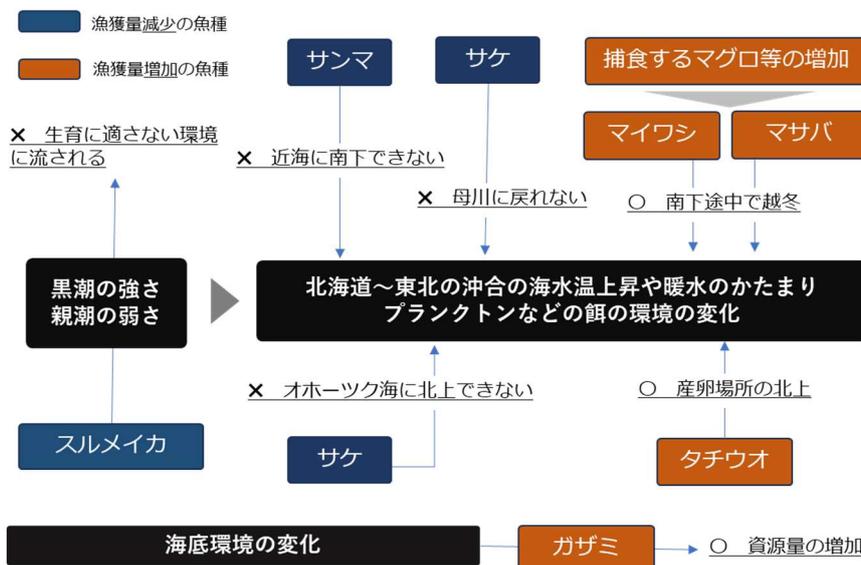
図表1 宮城県の魚種別漁獲量の変化

(単位：千トン)

順位	増加上位魚種				減少上位魚種			
	魚種	2010年漁獲量	2022年漁獲量	増加量	魚種	2010年漁獲量	2022年漁獲量	減少量
1	マイワシ	0.6	52.2	51.6	サンマ	28.2	2.0	▲ 26.2
2	サバ類	16.6	33.8	17.2	カタクチイワシ	18.0	1.2	▲ 16.8
3	カツオ	28.5	33.3	4.8	スルメイカ	14.3	0.9	▲ 13.4
4	ミナミマグロ	0.7	1.7	1.0	オキアミ類	18.5	5.7	▲ 12.8
5	クロマグロ	0.5	1.4	0.9	マダラ	9.3	2.8	▲ 6.5
6	スケトウダラ	5.8	6.3	0.5	サメ類	17.9	11.5	▲ 6.4
7	ヒラメ	0.3	0.7	0.4	サケ類	4.9	0.1	▲ 4.8
8	タチウオ★	0.0	0.4	0.4	イカナゴ	4.0	0.0	▲ 4.0
9	ガザミ類★	0.0	0.2	0.2	ピンナガマグロ	5.0	2.1	▲ 2.9
10	チダイ・キダイ★	0.0	0.2	0.2	メカジキ	2.7	1.5	▲ 1.2

(出所) 農林水産省「海面漁業生産統計調査」より作成、数値は確報値

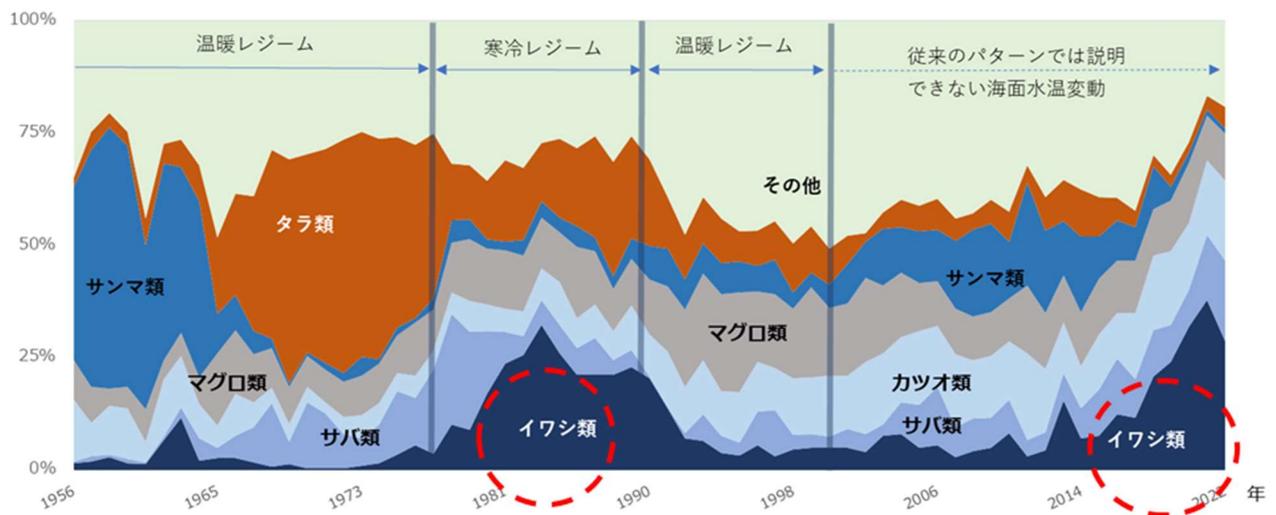
図表2 宮城県における魚種変化の要因イメージ図



(出所) 各種資料より作成

- 魚種変化は過去にも発生している。1980年代の研究では、周期的な気候の変動（レジーム・シフト）に対応した漁獲量の長期的な変動の存在が見出されていた。しかしながら、ここ数年はその見解が変わり、将来予測の難しい状態となっている（図表3上部）。
- 近年における宮城県の魚種構成は、イワシ類が増加した1980年代前半に近似しているが（図表3）、2022年の漁獲量は1980年代前半の3割にとどまり、各魚種の漁獲量も大幅に減少している。2010年において7魚種であった1万トンの魚種は、2022年に4魚種へと減少している（図表4）。
- 漁獲量の増加がみられる魚種（サバ類やタチウオなど）もその漁獲量は必ずしも安定していない。単一の魚種資源に依存した事業のスタイルは生産者だけではなく、加工事業者や卸売事業者においても高いリスクを有する。

**図表3 宮城県における主要6魚種を中心とした漁獲量構成割合の変化**



**図表4 宮城県における1万トンの漁獲量を超える魚種**

2010年

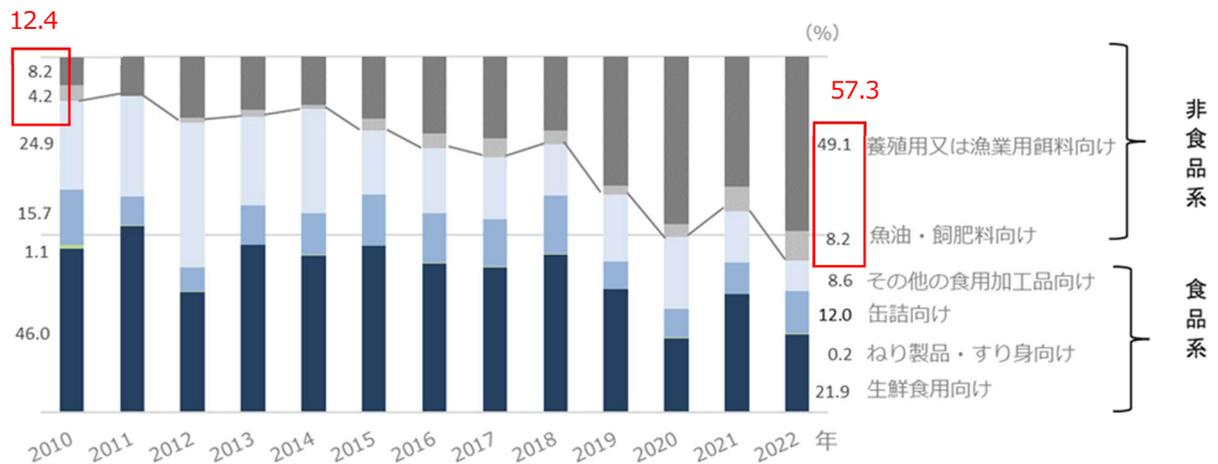
順位	魚種名	漁獲量 (万トン)	構成比 (%)
1	カツオ	2.8	12.4
2	サンマ	2.8	12.4
3	オキアミ類	1.8	8.0
4	カタクチイワシ	1.8	8.0
5	サメ類	1.8	8.0
6	サバ類	1.7	7.6
7	スルメイカ	1.4	6.2
-	その他	8.4	37.3
海面漁業合計		22.5	100.0

2022年

順位	魚種名	漁獲量 (万トン)	構成比 (%)
1	マイワシ	5.2	27.8
2	サバ類	3.4	18.2
3	カツオ	3.3	17.6
4	サメ類	1.2	6.4
-	その他	5.6	29.9
海面漁業合計		18.7	100.0

- 急激な魚種の変化は、流通上の目詰まりも発生させる。何らかの事情で流通経路に乗せられない場合は養殖用餌料など非食品系にまわされる。近年、宮城県において漁獲量が増加する魚種は、鮮魚として食卓の人気が必ずしも高くないイワシなどである。魚体サイズの問題や餌料需要の圧力も加わり、非食品系の割合の上昇につながったとみられる(図表5)。一方で、魚介類の輸入量・輸入額は増加傾向にある。日本近海で獲れる魚と日本国内で食べられる魚のギャップが拡大し、水産物の国内自給にも影響を与える。
- 政府では、2023年に関係者や有識者などによる「海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会」を開催し、「漁法や漁獲対象魚種の複合化・転換」や「魚種の変更・拡大に対応し得る加工流通」に向けた対応を進める方針となっており、各施策が始まっている(図表6)。また、自治体レベルや事業者単位での取り組みが進められている。宮城県は、2023年9月に「宮城県の沿岸漁業の目指すべき方向性」として対応策等を公表した。

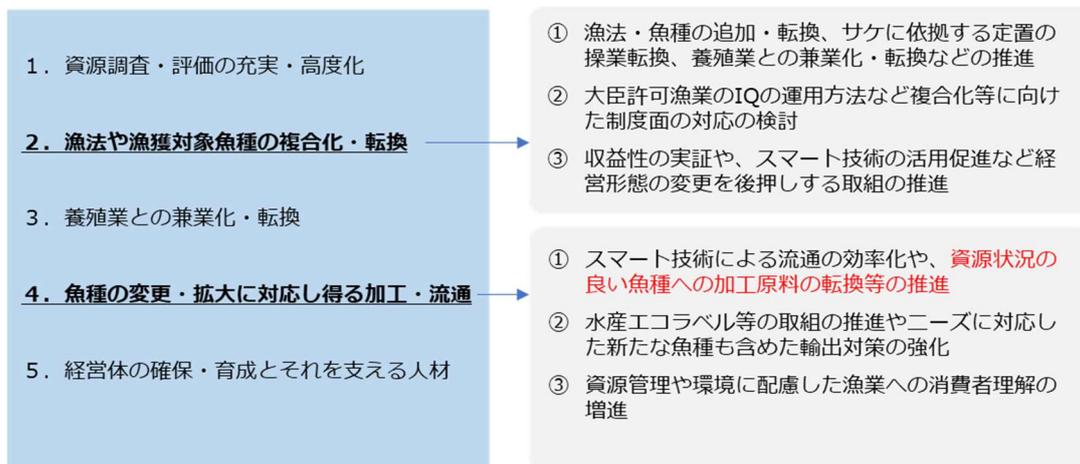
図表5 魚の用途の構成比推移(宮城県内4漁港計・19品目)



注1: 4漁港は、塩釜、石巻、気仙沼、女川 注2: 数値は各漁港における19品目別上場水揚量の最終段階の用途別出荷量の合算値を基に算出

(出所) 農林水産省「水産物流通調査」より作成

図表6 海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会とりまとめ(対応の方向) 抜粋



(出所) 水産庁「海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会 取りまとめ」報告書(2023年6月)より抜粋

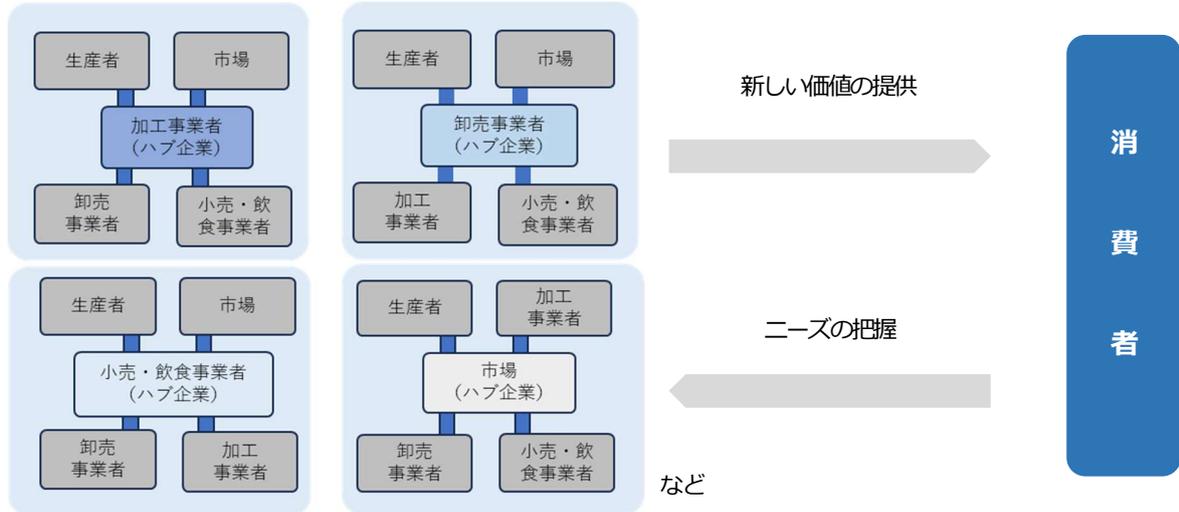
- 事業者が魚種変化に対応するには何らかの設備投資が必要となり、投資額に見合った採算を確保できる経営体制づくりや魚種変化等に耐えられる強固な財務基盤づくりが求められる。とすれば、漁獲量の増加や加工能力の向上だけではなく、消費者のニーズを踏まえた新たな価値の形成と提供が求められ、流通経路全体で価値を高める工夫が欠かせない。特に消費者の生活スタイルは変化している。加工事業者は、食べやすさなどの簡便性を美味しさとともに提供する大切な役割を持つ。消費者のニーズを生産者側にまで汲み上げ、生産者側や加工事業者側などが一体となり、認識する価値を消費者に伝えるバリューチェーンの発想が重要となる（図表7）。
- 消費者が求めるニーズは急速に変化し、複雑化もみせている。漁獲量減少と魚種変化の中で、限られた海の資源を有効かつ柔軟に活用するには、それぞれの地域の状況にマッチした従来の分業の壁を越える各主体同士の新しい多様なリンケージの姿が求められる（図表8）。

図表7 バリューチェーン（イメージ）



(出所)各種資料より作成

図表8 地域の様々な主体をハブ企業とした新たなリンケージの姿（イメージ）



(出所)各種資料より作成

以上

本調査に関するお問い合わせ等は、以下の連絡先までご連絡ください。

株式会社日本政策投資銀行東北支店 TEL: 022-227-8181 (代表)  
一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所 TEL: 03-3510-6821 (代表)

©Development Bank of Japan Inc.2024

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行・当研究所が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行・当研究所はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行もしくは当研究所までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行・北海道東北地域経済総合研究所』と明記して下さい。